

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営対策課	職	課長	氏名	前 松伸
評価者	組織	農業基盤課	職	課長	氏名	西川 透

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援	実施校の割合	%	100 (H27)	71.1 (H24)	73.2% (H25)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援	%	100 (H27)	71.1 (H24)	73.2% (H25)	いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト事業	小学校	4,484	4,437	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	H27	作 組 織	農業基盤課
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名	技師 八木 亜沙美		
		・計画等	いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト実施要領	者 電話番号	076 - 225 - 1632 内線 4742		

**事業の目的**  
 本事業は、農業や農作物への理解促進と環境に対する豊かな感性を持つ子どもを育てていくために、田んぼ、水路、ため池などを遊びと学びの場とし、農業・農村が持つ多面的な機能を活用した体験型の環境教育を実施するものである。

- 事業の概要**
- 1 事業推進体制の整備
    - (1) 田んぼの学校推進協議会の運営(市町に設置する事業実施機関)
      - ＜構成員＞ 各農林総合事務所、各地方教育事務所、市町教育委員会、小学校教員、保護者、市町、土地改良区、JA、地域住民、農業者など
      - ・関係機関の連絡調整
  - 2 指導者の養成
    - (1) 学校教員等農業教育指導者研修(事業主体: 県)
      - ・学校教師に対する農業理解の促進
  - 3 総合学習体験プログラム
    - (1) 米づくり体験校の指定(事業主体: JA石川県中央会)
      - ・田植え、草取り、稲刈り等の作業体験、収穫祭等
    - (2) 農業農村体験校の指定(事業主体: 市町)
      - ・地域の果樹、野菜等の栽培体験、収穫祭等
      - ・ビオトープづくり、生き物調査・観察等

**これまでの見直し状況**

＜平成17年度＞

- ・指導者等養成事業内容の見直し 県外研修→県内研修
- ・地域農産物栽培体験及び森の体験の事業主体の見直し 県→市町

＜平成18年度＞

- ・推進協議会事務局の運営の見直し 県農林総合事務所→市町(より地域に密着した事業推進)

＜平成19年度＞

- ・事業主体を市町へ移行後も事業の円滑な推進がなされていることから、検討会の開催を終了
- ・田んぼの学校指導員が目標人数に達したため、指導者養成研修を終了(目標80人→実績83人)
- ・地域農産物栽培体験、農業農村多面的機能体験のメニュー毎の枠組を廃し、「農業農村体験」に統一(2つのメニューの合計額を補助対象経費に変更)→補助金の運用を弾力化
- ・森林環境税の新事業設立に伴い、森の体験のメニューを当事業から削除

＜平成20年度＞

- ・石川県ふるさと水と土保全基金の活用法の弾力化に伴い、事業の財源を一般財源から基金へ移行

施策・課題の状況						
施策	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援	評価	B			
課題	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援					
	指標	実施校の割合	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	69.3	69.3	70.6	71.1	73.2

事業費					
(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算 3,083	4,033	4,284	3,984	4,484
	決算 3,071	3,697	4,271	3,929	4,437
一般	予算 0	0	0	0	
財源	決算 0	0	0	0	
事業費累計	72,250	75,947	80,218	84,147	88,584

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

事業の有効性: 本事業は、農業や農産物への理解促進と環境に対する豊かな感性を持つ子どもたちの育成、都市と農山村の共生ひいては人間と自然との共生等に寄与する。本事業の実施を契機として、中核農家による農業学習体験交流会やJA青壮年部によるふれあい農業体験など、全県的に小学生を対象とした農作業体験の取組が広がっている。

今後の方向性: 県下の小学校において、平成25年度は83校が本事業を活用し、平成25年度までに全校(224校)で農作業体験が実施されており、そのうち164校が本事業を活用している。また、年々実施校は増加しており、事業の必要性は高い。平成26年度の実施校は、平成25年度より5校多い88校である。